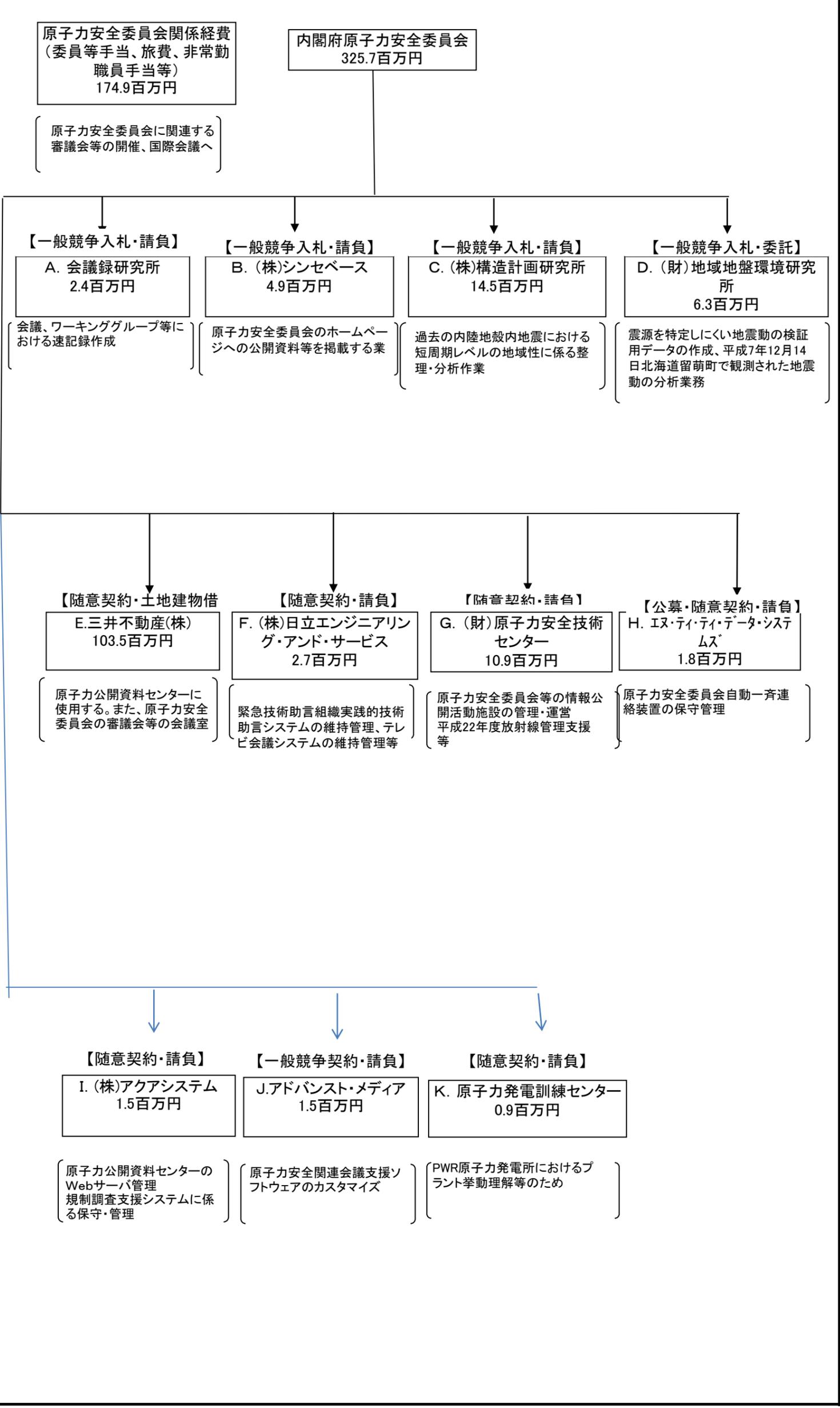


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力安全行政の充実・強化		担当部局庁	原子力安全委員会事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		水間 英城	
会計区分	一般会計		施策名	14-① 原子力利用の安全確保に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力基本法第4条、第5条第2項</li> <li>原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第13条第1項1号、2号、第16項1号、2号、第19項1号、2号、原子炉等規制法第4条第2項、第14条第2項、第23条第3項、第24条第2項、第43条の4第3項、第43条の5第2項、第44条の2第2項、第51条の2第2項、第51条の3第2項</li> <li>原子力災害対策特別措置法第15条第4項、第20条第5項、第6項</li> </ul>		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力安全委員会の行う原子力施設に係る安全審査等について (S54.1.26 原子力安全委員会決定 H21.4.23 改正)</li> <li>放射性廃棄物処分の安全規制における共通的な重要事項について (H16.6.10 原子力安全委員会)</li> <li>規制調査の実施方針について (H15.3.3 原子力安全委員会決定 H21.3.30 改訂)</li> <li>原子力施設等の防災対策について (S55.6 原子力安全委員会決定 H20.10 改訂)</li> <li>原子力の重点安全研究計画 (H16.7 原子力安全委員会 H20.6 一部改訂)</li> <li>原子力安全委員会における情報公開等について (H16.5.17 原子力安全委員会決定 H21.4.23一部改訂)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設の防災対策、安全審査等の着実な実施による原子力施設の安全の確保、国内外における原子力の安全確保に関する情報の収集・交換、及び関連する情報の公開・提供等により我が国の原子力安全行政の一層の充実・強化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力施設の防災対策及び原子力緊急事態発生時における緊急時機動体制の強化のための各種施策</li> <li>原子力施設の安全審査や指針類の策定・改訂等について専門的な調査審議を行うために原子力安全委員会の下に設置された各種審議会等の開催運営</li> <li>国内外の原子力の安全確保に関する情報収集や国際会議への出席</li> <li>情報公開の一層の推進を図るため、原子力公開資料センターの運営やデータの取りまとめ 等</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	372	422	408	384	386
		補正予算	△5	△25	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	367	397	408	384	386
	執行額	350	370	326			
執行率 (%)	94	93	80				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	我が国の原子力の研究、開発及び利用における安全の確保に寄与する。(原子力安全に関する動向等を踏まえ、継続的に実施する必要があるため、成果目標の数値は記載できない)	成果実績		実施	実施	実施	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安全規制に的確に反映すべき最新の科学的知見の収集・整理、必要に応じた原子力安全委員会としての見解の表明及び安全審査指針類の整備(安全規制に係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂の件数)	活動実績 (当初見込み)		10件	6件	9件	— ( )
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員手当・諸謝金	5	5				
	非常勤職員手当	135	135				
	職員旅費	24	22				
	委員等旅費	30	29				
	情報処理業務庁費	14	10				
	原子力安全業務庁費	80	89				
	土地建物借料	96	96				
計	384	386					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各事業の実施にあたっては、一般競争入札などにより支出先の選定を適切に行っており、また、契約時には、経費内訳などの確認により、使途を把握するよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも引き続き一般競争入札及び少額の随意契約においては複数の業者から参考見積もりをとるなど費用の節減を図りたい。東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全基準や原子力施設等の防災対策の見直しについては、事故に関する事実関係が明確になっていないものの、安全審査の基本的考え方を示す指針等に不備があったことから、予断を持たずに事故原因を自ら検証し、安全確保の在り方について、抜本的な見直しを行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の抜本的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた原子力発電施設の安全確保の在り方の抜本的見直しの方向性に留意しつつ、必要に応じて事業の見直しを検討しているところ。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



A.(株)会議録研究所			E.三井不動産(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	速記反訳	2.4	土地建物借料	土地建物借料	103.2
			光熱水量	電気料	0.3
計		2.4	計		103.5
B.(株)シンセベース			F.(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ホームページ更新作業	4.9	雑役務費	緊急技術助言組織実践的技術助言システムの維持管理	0.9
			雑役務費	テレビ会議システムの維持管理業務	0.9
			雑役務費	IT技術を活用した緊急時機動システムの維持管理	0.7
			雑役務費	テレビ会議システム音声障害対応	0.2
計		4.9	計		2.7
C.(株)構造計画研究所			G.(財)原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	7.3	雑役務費	原子力安全委員会等の情報公開活動施設の管理・運営	9.0
雑役務費	成果報告書作成	0.5	雑役務費	平成22年度放射線管理支援	0.9
間接業務費等	諸経費、技術経費等	6.6	雑役務費	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムに係る保守管理及び運用	0.6
			雑役務費	緊急時迅速放射能予測ネットワークシステム訓練運用	0.4
計		14.4	計		10.9
D.地域地盤環境研究所			H.エヌ・ティ・ティデータ・システムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師長、主任技師等	2.2	雑役務費	原子力安全委員会自動一斉連絡装置の保守管理	1.8
直接経費	計算機使用量、成果報告書作成、交通費	0.4			
間接業務費等	諸経費、技術経費等	3.7			
計		6.3	計		1.8

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. (株)アクアシステム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Webサーバ管理・運営	0.9			
雑役務費	規制調査支援システムに係る保守・管理	0.6			
計		1.5	計		0.0
J. アドバンスト・メディア					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	原子力安全関連会議支援ソフトウェアのカスタマイズ	1.5			
計		1.5	計		0
K.原子力発電訓練センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	PWR原子力発電におけるプラント挙動理解等	0.9			
計		0.9	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)会議録研究所	会議及び定例記者会見等における速記・議事録作成	2.4	2者	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンセベース	原子力安全委員会公開資料等HPの掲載	4.9	6者	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	内陸地殻内地震の観測記録に基づく短周期レベルの分析業務	14.5	1者	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地域地盤環境研究所	2004年北海道留萌支庁南部地震の地震動評価等	6.3	3者	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産(株)	原子力安全委員会事務局に係る事務室等の賃貸借	103.2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立エンジニアリング	緊急技術助言組織実践的技術助言システムの維持管理	0.9	随意契約	—
2	(株)日立エンジニアリング	テレビ会議システムの維持管理	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術セン	原子力安全委員会及び原子力委員会の情報公開活動施設の管理及	9.0	1者	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータシステム	原子力安全委員会自動一斉連絡装置の保守管理	1.8	公募随契	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクアシステム	原子力公開資料センターのWebサーバ管理等	0.9	随意契約	—
2	(株)アクアシステム	規制調査支援システムに係る保守・管理業務	0.6	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドバンス・メディア	原子力安全関連会議支援ソフトウェアのカスタマイズ	1.5	1者	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)原子力発電訓練セン	PWR原子力発電におけるプラント挙動理解等	0.9	随意契約	—